

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 宮城県

農業委員会名： 栗原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5 年 7 月 24 日

任期満了年月日 令和 8 年 7 月 23 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	22	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,501
農業経営体数	4,449

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	11,602
女性	5,105
40代以下	2,925

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	636
基本構想水準到達者	165
認定新規就農者	4
農業参入法人	73
集落営農経営	65
特定農業団体	0
集落営農組織	65

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	14,900	2,600				17,500

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	17,500 ha	10,639 ha	60.79 %
課題	管内農業者の高齢化が進んでいることと、地域が広範囲で、農地環境が多様であるため、条件整備された農地は集積が進んでいるが、耕作が不便な地域、高齢化が進み担い手が少ない地域での集積が難しい状態となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	80.2 %
今年度の新規集積面積	474 ha	農地面積(C)	17,500 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	11,113 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	63.50 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	109.63 ha	農地面積(F)	17,500 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	10,749 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	61.4 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	96.7 %		

農業委員会の 点検結果	高齢又は農業機械等の老朽化が進み耕作維持が難しくなっている農業者の意向を把握し、地区農業委員が連携して担い手農家等への利用調整を図ることができた。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	67.3 ha	51.2 ha	16.1 ha
農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大してきている。農地パトロール等により調査を行い、遊休農地発生防止の呼びかけを行うとともに、荒廃農地復元モデル事業を実施し遊休農地の解消を図る。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	170.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	34.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	策定していない

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5.0 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	8.3 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	24.4 %

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない
-------------------------	---------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	4.8 ha
---------------------------	--------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年7月～10月		令和6年11月～12月	
	1号遊休農地の面積	46.7 ha	うち緑区分の遊休農地	25.5 ha
			うち黄区分の遊休農地	21.2 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年12月～令和7年1月		令和7年2月～3月	

農業委員会の点検結果	遊休農地の解消に向けた活動を行ったが、目標面積を達成することは出来なかった。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	3 経営体	5 経営体	1 経営体
	3.55 ha	124.1 ha	17.6 ha
課題	農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構等による紹介が必要であり、技術・経営面については県栗原農業改良普及センター、新みやぎ農業協同組合等の重点的な指導が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	748.9 ha	839.0 ha	894.8 ha	827.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	82.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	—	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	1	経営体
	取得農地面積	17.6	ha

農業委員会の点検結果	新規参入者への貸付等については、農業委員会の斡旋や所有者と直接話し合いを行ったことにより公表は行わなかった。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の人数	22 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～9月	②遊休農地の解消	・利用状況調査(農地パトロール) (遊休農地および遊休農地のおそれのある農地の把握、違反転用の早期発見 など)
11月	②遊休農地の解消	・耕作放棄地復元モデル事業 (遊休農地を農業委員会で復元し、担い手へ集積を図る。)
12月	①農地の集積	・利用意向調査 (農地所有者を戸別訪問し、農地の集積に繋げる。)
1月	②遊休農地の解消	・利用意向調査 (農地所有者を戸別訪問し、遊休農地解消に向けた取り組みに繋げる。)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月～10月	②遊休農地の解消	・利用状況調査(農地パトロール) (遊休農地および遊休農地のおそれのある農地の把握を行い、違反転用の早期発見に繋がった。)
11月	②遊休農地の解消	・耕作放棄地復元モデル事業 (遊休農地を農業委員会で復元作業を実施し、担い手へ集積を図るとともに事業内容の周知に繋がった)
12月	①農地の集積	・利用意向調査 (農地所有者を戸別訪問し、遊休農地の解消・農地の集積に繋げることができた。)
1月	②遊休農地の解消	事情による離農や規模縮小する農家から申し出を受けて、地区担当農業委員と農地利用最適化推進委員が調整役を務め、担い手農家に農地集積・集約化を図るためのあっせん活動を展開した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	—	相談会名	—
参加者数	2人	開催場所	—
相談会の内容	国、県、農業会議等主催の新規就農者を対象とした相談会 など		
開催時期	—	相談会名	—
参加者数	2人	開催場所	—
相談会の内容	国、県、農業会議等主催の新規就農者を対象とした研修会、セミナー など		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期			
参加者数			
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を(やや)下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	10
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	34

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 宮城県
農 業 委 員 会 名 : 栗原市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		342 件	うち許可	342 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30 日	処理期間(平均)	30 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数		100 件	うち許可相当	100 件	うち不許可相当	0 件	
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)	40 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	17,500 ha	3.8 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	農地パトロールを実施したほか、農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な現地確認や、関係機関からの情報提供により、違反転用やその兆候を早期に把握し、文書指導や現地で直接当事者と対話することで、解消及び抑制効果を得られた。 また、農業委員会だより等において、違反転用防止の周知啓発を行った。	
実 績	違反転用解消面積 0.2 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入